

特定工場新設（変更）届出書（一般用）

平成 年 月 日

宍粟市長 様

名称：
届出者 住所：
代表者： ⑩

(担当者) 所属・氏名 ()
連絡先 ()

工場立地法第 6 条第 1 項（第 7 条第 1 項，第 8 条第 1 項，工場立地の調査に関する法律の一部を改正する法律（昭和 48 年法律第 108 号。以下「一部改正法」という。）附則第 3 条第 1 項）の規定により，特定工場の新設（変更）について，次のとおり届け出ます。

1	特定工場の設置場所			
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容，電気供給業，ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）			
3	特定工場の敷地面積	(新設の場合)	㎡	
		(変更の場合)	変更前 ㎡	変更後 ㎡
4	特定工場の建築面積	(新設の場合)	㎡	
		(変更の場合)	変更前 ㎡	変更前 ㎡
5	特定工場における生産施設の面積	別紙 1 のとおり		
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙 2 のとおり		
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙 3 のとおり		
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙 4 のとおり		
9	特定工場の新設（変更）のための工事開始予定日	造成工事	年 月 日	
		施設の設置工事	年 月 日	
※	整理番号	※備考		
※	受理年月日			
※	審査結果			

備考 1. ※印の欄には，記載しないこと。

- 6欄から8欄について，規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
- 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は，1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属さない場合は7欄を，工業集落地特例の適用を受けようとする場合は8欄を，それぞれ除く。）に記載すること。
- 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は，1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属さない場合は7欄を，工業集落地特例の適用を受けようとする場合は8欄を，それぞれ除く。）に記載するとともに，2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については，変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は，1欄及び9欄に記載するとともに，2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については，変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 9欄については，埋立及び造成工事を行う場合にあっては「造成工事等」の欄に，生産施設，緑地等の施設の設置工場を行う場合にあっては「施設の設置工事」の欄に，それぞれ実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
- 届出書及び別紙の用紙の大きさは，図面，表等をやむを得ないものを除き，日本工業規格A4とすること。

特定工場新設（変更）届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

平成 年 月 日

宍粟市長 様

名称：
届出者 住所：
代表者： ㊟

(担当者) 所属・氏名 ()
連絡先 ()

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置場所			
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容，電気供給業，ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）			
3	特定工場の敷地面積	(新設の場合)	m ²	
		(変更の場合)	変更前 m ²	変更後 m ²
4	特定工場の建築面積	(新設の場合)	m ²	
		(変更の場合)	変更前 m ²	変更前 m ²
5	特定工場における生産施設の面積			別紙1のとおり
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置			別紙2のとおり
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置			別紙3のとおり
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用			別紙4のとおり
9	特定工場の新設（変更）のための工事開始予定日	造成工事	年 月 日	
		施設の設置工事	年 月 日	
※整理番号		※ 備 考		
※受理年月日				
※審査結果				

経過概要書

年 月 日

宍粟市長 様

届出者	}	住所 法人名 代表者名	⑩
(担当者)		電話() ()	番

工場立地法の届出に関して知らなかった為、特定工場としての届出をしていなかったこと、誠に遺憾に思い深くお詫び申し上げます。

今後はこのような不手際の無いよう法律遵守に努めますので、何卒御寛容のほどお願い申し上げます。

1	特定工場の設置の場所		
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）		
3	特定工場の敷地面積	㎡	
4	特定工場の建築面積	㎡	
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設(変更)のための工事の開始の予定日	造成工事等	
		施設の設置工事	
	※ 整理番号		※ 備 考
	※ 受理年月日		
※ 審査 結果			

特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号	面積 (㎡)	増減面積 (㎡)
生産施設の面積の合計		㎡	㎡

- 備考
- 施設番号欄には、セー 1 からはじまる一連番号を記載する。
ただし、法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは、当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは届出済の一連番号の次の番号を新たに設けてそれを記載すること。
 - 法第 7 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合は、面積欄を変更前と変更後に区分し、変更前の欄には全部の施設的面積を記載するとともに、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは「なし」と記載し、変更後の欄にはその変更に係る施設の変更後の面積のみを記載すること。
 - 法第 8 条第 1 項の規定による変更の場合は、面積欄を変更前と変更後に区分し、その変更に係る施設についてのみ記載し、その施設に対応する変更前の施設がないときは、変更前の欄には「なし」と記載すること。
 - 増減面積欄には、法第 7 条第 1 項、法第 8 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合のみ記載すること。この場合において、当該変更が面積の増加である場合は増加面積を表す正の数字を、面積の減少である場合は減少面積を表す負の数を、面積の減少と増加を同時に行う場合は減少面積を表す負の数字と増加面積を表す正の数字の両方を記載すること。
 - 生産施設の面積の合計の欄は、変更の届出の場合にあつては、変更前と変更後に区分し、それぞれの欄に当該特定工場における全生産施設の面積の合計を記載すること。

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1. 緑地及び環境施設の面積

緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称	施設番号	面積（㎡）
緑地面積（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計		㎡
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の名称	施設番号	面積（㎡）
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の面積の合計		㎡
緑地面積の合計		㎡
緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積（㎡）
緑地以外の環境施設的面積の合計		㎡
環境施設的面積の合計		㎡

2. 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設の番号	
敷地の周辺部に配置する環境施設的面積の合計	
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況などとの関係	

備考

- 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
- 2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とすること。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）にあっては「リー1」と、様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地にあっては「ジー1」と、緑地以外の環境施設にあっては「カー1」と読み替えるものとする。

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

工業団地の名称				
工業団地の所在地				
工業団地の面積	㎡			
工業団地内の全工場又は 全事業場の敷地面積の合計	㎡			
工業団地共通施設の面積の合計	㎡			
うち緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積	㎡		
うち様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地	面積	㎡		
うち緑地以外の環境施設	面積	㎡	種類	
その他の共通施設	面積	㎡	種類	
その他の施設	面積	㎡	種類	
工業団地等の配置に関する概略図その他の説明				

備考1 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

隣接緑地等の名称				
隣接緑地等の所在地				
隣接緑地等の面積の合計		m ²		
うち緑地(様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く)	面積	m ²		/
	面積	m ²		
	面積	m ²		種類
事業者の負担する総額	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
うち届出者の負担費用	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明				

- 備考 1 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 2 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

事業概要説明書

1	生産開始の日						年	月	日
2	主要製品別生産能力及び生産数量								
	製品名		生産能力			生産数量			
3	水源別工業用水使用量							計	(単位: トン/日)
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水	海水		
4	電力の使用量							計	(単位: KWH/日)
	買電による電力使用量				自家発電による電力使用量				
5	従業員数							計	(単位: 人)
	職員	男		工員	男		計	男	
		女			女			女	

- 備考 1. 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載して下さい。(例: トン/日、 m^3 /月等)輸送量は、トン換算した数値で1カ月当り平均輸送量を記載して下さい。
2. 事業概要説明書の用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 を用いて下さい。

様式例第2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図



- 備考 1. 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入して下さい。
2. その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記して下さい。
3. 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則による届出書の別紙1～3に記載した施設番号を付記して下さい。

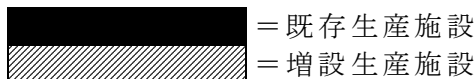
施設 の 名 称	色 彩
生 産 施 設	青
緑 地	緑
様式第1又は第2で 区別することとされた緑地	網掛け
緑地以外の環境施設	黄

4. 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示して下さい。
5. 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が100ha未満の工場等にあつては五百分の一ないし千分の一、100ha以上500ha未満の工場等にあつては千分の一ないし二千分の一、500ha以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度として下さい。
6. 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規定及びその周知方法を記載した書類を添付して下さい。

配置図を作成するにあたり、備考1～6及び下記の点に留意して作成して下さい。

- 1枚の図面で、それぞれの施設を記載して下さい。
- 法第8条第1項の変更届については、変更部分のみ記載して下さい。なお、備考4に記載してある変更前、変更後の比較対象は、次の様な記載方法を用いて下さい。

例



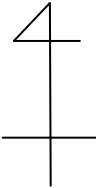
- 敷地境界線を指定された4色以外の色で明示して下さい。この場合、寮・社宅用地や賃貸用地等があれば同様に明示して下さい。

施設利用実績説明書

1	施設の設置日					年 月 日
2	一般利用を開始した日					年 月 日
3	過去5年間の利用人数〔従業員を除く〕					(単位：人)
		平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年
4	過去5年間の施設利用料の徴収実績〔従業員を除く〕					(単位：円)
		平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年

備考：利用者名簿、利用申込書等各年の1月1日現在において一般の利用に供している実績を証明できる書類（施設の概要・利用方法・利用可能日時等を規定した当該施設の使用規程等）がある場合は、その写しを本紙に添付して下さい。

特定工場用地利用状況説明書

特定工場敷地面積	m ²		うち自己所有地	m ²
都市計画法上の区域区分 (*右記の該当項目を○ で囲んで下さい。)	①工業専用地域 ④住居系地域 ⑦未線引都市計画区域	②工業地域 ⑤商業系地域 ⑧都市計画区域外	③準工業地域 ⑥市街化調整区域 ⑨都市計画なし	
特定工場用地利用状況説明図		特定工場の用に供する土地の説明		
				
縮尺 1/				

- 備考1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有となることが確実である土地を含みます。
- 2 都市計画法上の用途地域を記入して下さい。
- 3 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入して下さい。
- 4 特定工場用地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林・農用地、学校・病院・公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示して下さい。

特定工場の新設等のための工事の日程

工 事 の 種 類	年 月	工 事 の 日 程							
		年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
造 成 (埋 立) 工 事									
生産施設の設置工事									
施設の名称	施設番号								
環境施設・緑地の設置工事									
施設の名称	施設番号								
その他の主要施設の設置工事									

- 備考
1. 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を←→印で記載するとともに当該工事の開始と終了の日を付記して下さい。
 なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄にあわせて明記して下さい。
 また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。
 2. 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙 1～2 に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載して下さい。
 3. 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類を工事の種類欄に明記して下さい。
 4. 変更の届出に場合には、変更に係る施設について記載して下さい。

届 出 の 概 要

会 社 名		所 在 地	
工 場 名		設 置 場 所	
届 出 理 由			
		変 更 前 又 は 新 設	変 更 後 (新 設 又 は 記 入 不 要)
届 出 内 容	製 品 名		
	敷 地 面 積		
	生 産 施 設		
	緑 地		
	環 境 施 設		
	都 市 計 画 法 上 の 用 途 地 域		
		増 減 (新 設 又 は 記 入 不 要)	

工場設置届出書附属説明書

資料2 秘

兵庫県

※印の欄は、該当する項を1つ選び○で囲んでください。

1. 工場

Table with 4 columns: フリガナ, 会社・工場名, 工場建設地, 氏名, 所属部署名, 電話, 設備投資総額, うち用地取得費. Includes address fields for prefecture, city, district, town, and street.

2. 会社全体

Table with 4 columns: 本社所在地, 経営組織, 資本金, 従業員数, 外資比率. Includes fields for company type, capital amount, employee counts, and foreign ownership percentage.

3. 日程

Table with 2 columns: 用地取得年月, 建設工事着工年月, 操業開始年月. Includes fields for land acquisition, construction start, and operation start dates.

4. 面積㎡

Table with 2 columns: 敷地面積, 建築面積, 延べ建築面積. Includes fields for plot area, building area, and total building area.

5. 工場の機能

Table with 2 columns: 工場機能, 工場機能. Includes fields for factory functions and a list of specific functions like R&D, production, etc.

6. 地目地価

Table with 2 columns: 主な地目, 平均地価. Includes fields for land use types and average land prices.

7. 立地地点・工場移転等

Table with 4 columns: 新設, 増設, 移転, 移転. Includes fields for new construction, expansion, and relocation details.

8. 立地地点からの距離(百m)

Table with 2 columns: 国道, 高速道路, 港湾, 空港, 新幹線, 人口. Includes fields for distances to major infrastructure and population.

9. 立地地域及び立地地点選定理由

Table with 2 columns: 立地地域(市町)選定理由, 立地地点(用地)選定理由. Includes fields for reasons for selecting the region and the specific site.

海外立地と比較しての国内立地選定理由

Table with 3 columns: 海外立地検討の有無, 海外立地の検討を行った理由, 海外立地と比較しての国内選定理由. Includes fields for international site selection considerations.

10. 輸送計画(主要原材料として再生資源(廃棄物から取り出した原料)を用いる場合には、当該原材料を○で囲んでください。)

Table with 4 columns: 主要原材料・製品名, 量(t/月), 主な輸送手段, 主要取引地域. Includes fields for raw materials, quantities, transport methods, and suppliers.

11. 労働力

Table with 2 columns: 立地工場の予定従業員数, うち地場雇用者数. Includes fields for total employees and local hires, plus a demographic breakdown.

12. 用水

Table with 4 columns: 主たる水源, 水源名, 取水量, 用途. Includes fields for water sources, names, quantities, and uses.

13. 用途水

14. 排水

23. 地域開発法の指定等(記載については市町の指導を受けて下さい。)					
地域開発法の指定 (複数回答)	近畿圏地域区分 ※	都市計画法の 区域区分 ※	都市計画法の 用途地域 ※	工場適地調査地区	農工法の工業等導入地区
1. 新産 2. 工特 3. 低工 4. 産炭 5. 過疎 6. 山村 7. 農村地域 8. テクノポリス 9. 頭脳立地	1. 既成 2. 都開 3. 都整 4. 近郊	1. 市街化区域 2. 市街化調整区域 3. 未線引都市計画区域 4. 都市計画区域外 5. 都市計画無	1. 工専 2. 工業 3. 準工業 4. 住居系 5. 商業系 6. 無指定	(1)※ 1.調査地区内 2.外	(1)※ 1.工業等導入地区有 2.無
				(1)で1のとき 地区コード番号	
	工配法による地域区分 ※ 1. 移転促進地域 2. 白地地域 3. 誘導地域 4. 特別誘導地域	(3)※ 1.工場適地内 2.外	(2)で1. のとき 農工法工業等 導入地区名		
		(3)で1. のとき 工場適地名			

事業計画説明書

会社名		所在地												
設立年月日		外資系企業の場合のみ記入												
		外国側の株主の状況(企業名)					外資母国籍							
業種		主要製品												
取引銀行		主な販売先					主な仕入れ先							
		建設計画・従業員配置計画(計画が具体化している場合は記入してください。)												
期別	工期	操業月	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	予定従業員数									
					常用雇用者			非常用雇用者			計			
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第1期	年月～年月	年月												
第2期	年月～年月	年月												
第3期	年月～年月	年月												
第4期	年月～年月	年月												
計														
		特記事項												

新設工場の準則計算表

中分類業種名

細分類番号

γ (生産施設面積率) :

(1) 生産施設の面積

$$P \leq \gamma S \text{ (単一業種)} \qquad \sum_{i=1}^n \frac{P_i}{\gamma_i} \leq S \text{ (兼業)}$$

(2) 緑地の面積

$$G \geq 0.2 S$$

(3) 環境施設の面積

$$E \geq 0.25 S$$

(4) 環境施設の配置 (敷地周辺部の環境施設)

$$E_s \geq 0.15 S$$

単一業種の既存工場の準則計算表

中分類業種名
細分類番号
γ (生産施設面積率) :
α (敷地換算係数) :

(1) 生産施設の面積

$$P \geq \gamma \left(S - \frac{P_0}{\gamma \alpha} \right) - P_1$$

(2) 緑地の面積

$$G \geq \frac{P}{\gamma} \left(0.2 - \frac{G_0}{S} \right)$$

(3) 環境施設の面積

$$E \geq \frac{P}{\gamma} \left(0.25 - \frac{E_0}{S} \right)$$

兼業の既存工場の準則計算表

中分類業種名			
細分類番号			
γ (生産施設面積率) :			
α (敷地換算係数) :			

(1) 生産施設の面積

$$\sum_{i=1}^n \frac{P_i}{\gamma_i} \leq S - \sum_{i=1}^m \frac{P_{0i}}{\gamma_i \alpha_i}$$

(2) 緑地の面積

$$G \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\gamma_j} \left(0.2 - \frac{G_0}{S} \right)$$

(3) 環境施設の面積

$$E \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\gamma_j} \left(0.25 - \frac{E_0}{S} \right)$$

資料 4

変更の経過及び準則計算の数値表

届 出 根 拠		附則第3条 第1項	第8条第1項				
届 出 順		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	
受 理 番 号							
受 理 年 月 日							
敷 地 面 積		S					
生 産 施 設	a 昭和49年6月28日現在の設置済(中)の 生産施設面積	P0					
	b 増加生産施設面積 (スクラップ・アンド・ビルト [®] のビルト [®] 分含む)	P					
	c 減少生産施設面積 (スクラップ・アン ト [®] ビルト [®] のスクラップ [®] 分含む)						
	昭和49年6月29日以後の増減生産施設面積合計 (但し今回変更分のbを除く)	P1					
緑 地	a 昭和49年6月28日現在の設置済(中)の 緑地面積						
	b 設置する緑地						
	c 撤去する緑地						
	d b - c	G					
	e dのうち最低限設置が必要な緑地						
	f d - e及び生産施設と関係なく設置 する緑地						
	g a + (前回までのfの合計) - c	G0					
環 境 施 設	a 昭和49年6月28日現在の設置(中)の環境 施設面積						
	b 設置する環境施設						
	c 撤去する環境施設						
	d b - c	E					
	e dのうち最低限設置が必要な環境施設						
	f d - e及び生産施設と関係なく設置 する環境施設						
g a + (前回までのfの合計) - c	E0						
変更事項							

資料 5

当該特定工場の位置を示す図面

1 / 2 万 5 千 ~ 1 / 5 万

(市町村全域を示した図面)

委 任 状

私は、_____を代理人と定め、下記の事項を委任します。

記

_____の工場立地法に基づく届出に関する一切の権限

平成 年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____

代表者 _____ (印)

氏名(名称、住所)変更届出書

年 月 日

宍 粟 市 長 様

届出者

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名

印

(担当者)

電話() () 番

氏名(名称、住所)に変更があったので、工場立地法第12条の規定により、次のとおり届け出ます。

変 更 の 内 容	変 更 前			
	変 更 後			
変 更 年 月 日		変 更 の 理 由		
※ 整 理 番 号		※ 受 理 年 月 日		
※ 備 考				

- 備考 1. ※印の欄には、記載しないこと。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

特定工場承継届出書

年 月 日

宍 粟 市 長 様

届出者

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名

⑨

(担当者)

電話() () 番

特定工場に係る届出をした者の地位を承継したので、工場立地法第13条第3項の規定により次のとおり届け出ます。

被 承 継 者	氏名又は名称			
	住 所			
特定工場の設置の場所		承継の年月日		
		承継の原因		
※ 整 理 番 号		※受理年月日		
※ 備 考				

- 備考 1. ※印の欄には、記載しないこと。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

廃止届出書

年 月 日

宍粟市長 様

届出者

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名

印

(担当者)

電話() () 番

工場を廃止したので、次のとおり届け出ます。

工場の届出者名称及び住所	
工場の設置場所	
工場の廃止時期	
工場における製品	
工場の敷地面積	
工場の建築面積	
廃止後の敷地利用の予定	